

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	4,217,159	4,352,670	実質収支比率	6.5	7.6								
市町村名	東串良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,034,694	4,144,534	経常収支比率	88.2	86.4	(95.6)	(93.0)						
					首都	×	歳入歳出差引	182,465	208,136	(※1)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,248	393	標準財政規模	2,645,499	2,722,166								
						×	実質収支	172,217	207,743	財政力指数	0.44	0.47								
人口	22年国調(人)	6,802	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-35,526	-25,188	公債費負担比率	14.0	13.1								
	17年国調(人)	7,122			過疎	○	積立金	70,364	175,299	健全化判断比率										
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,047	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率									
	うち日本人(人)	6,993		第1次	1,184	1,251	指数表選定	○	実質単年度収支	34,838	150,111	実質公債費比率	7.1	7.8						
	24.03.31(人)	7,050	第2次		582	656			基準財政収入額	874,110	1,040,623	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	7,050		17.3	18.7			基準財政需要額	2,176,136	2,210,718										
	増減率(%)	-0.0	第3次	1,597	1,590			標準税収入額等	1,136,900	1,356,872										
	うち日本人(%)	-0.8		47.5	45.4			経常経費充当一般財源等	2,361,667	2,383,843										
	面積(km <sup>2</sup> )	27.69						歳入一般財源等	3,122,085	3,338,964										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	246																			
世帯数(世帯)	2,964																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,391,004	4,182,484										
	市区町村長	1	7,590	一般職員	81	246,078	3,038	うち公的資金	3,939,199	3,714,635										
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	155,709	165,876										
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	3	7,374	2,458	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,060	教育公務員	2	7,144	3,572	土地開発基金現在高	191,421	191,421										
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,179,569	1,109,205										
	議会議員	8	2,270	合計	83	253,222	3,051	積立金現在高	127,874	97,864										
				ラスパイレス指数(※6)	101.1	(93.4)		減債基金	199,589	198,743										
								その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	東串良町国民健康保険特別会計	(6)	東串良町簡易水道事業特別会計	(7)	大隅肝属広域事務組合	(8)	肝付東部衛生処理組合	(9)	大隅肝属地区消防組合	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,035,631	24.6	1,035,631	41.9	普通税	1,035,631	100.0	-	議会費	75,566	1.9	-	75,566	
地方譲与税	38,352	0.9	38,352	1.6	法定普通税	1,035,631	100.0	-	総務費	760,628	18.9	148,090	632,875	
利子割交付金	676	0.0	676	0.0	市町村民税	198,755	19.2	-	民生費	1,121,028	27.8	4,073	628,987	
配当割交付金	406	0.0	406	0.0	個人均等割	7,807	0.8	-	衛生費	253,297	6.3	27,640	233,103	
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	150,881	14.6	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	53,538	1.3	53,538	2.2	法人均等割	13,237	1.3	-	農林水産業費	304,737	7.6	90,929	216,660	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,830	2.6	-	商工費	22,951	0.6	-	22,951	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	767,158	74.1	-	土木費	484,952	12.0	460,063	226,634	
自動車取得税交付金	6,201	0.1	6,201	0.3	うち純固定資産税	222,434	21.5	-	消防費	216,451	5.4	30,231	215,694	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,622	2.1	-	教育費	328,199	8.1	97,057	248,436	
地方特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	市町村たばこ税	48,096	4.6	-	災害復旧費	358	0.0	-	358	
地方交付税	1,427,014	33.8	1,302,026	52.7	鉱産税	-	-	-	公債費	466,467	11.6	-	438,356	
普通交付税	1,302,026	30.9	1,302,026	52.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	124,988	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,034,694	100.0	858,083	2,939,620	
(一般財源計)	2,563,899	60.8	2,438,911	98.7	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	67,691	1.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	41,165	1.0	468	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	4,773	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	286,995	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	369,674	8.8	-	-	合計	1,035,631	100.0	-						
財産収入	29,590	0.7	29,079	1.2										
寄附金	574	0.0	-	-										
繰入金	8,389	0.2	-	-										
繰越金	208,136	4.9	-	-										
諸収入	15,544	0.4	133	0.0										
地方債	619,373	14.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	206,573	4.9	-	-										
歳入合計	4,217,159	100.0	2,469,947	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.2	96.1
現・計	98.8	96.1
年	97.9	87.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	96.1
市町村民税	98.8	96.1
純固定資産税	97.9	87.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	390,126	75,562
簡易水道	15,000	59,183
上水道	-	1,390
工業用水道	-	2,570
交通	-	87
国民健康保険	81,008	128
その他	294,118	279

区分	平成24年度	平成23年度
合計	390,126	75,562
実質収支	15,000	59,183
再差引収支	-	1,390
加入世帯数(世帯)	-	2,570
被保険者数(人)	-	87
被保険者1人当り	81,008	128
保険税(料)収入額	294,118	279
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,817,960	45.1
人件費	726,768	18.0
うち職員給	396,195	9.8
扶助費	624,725	15.5
公債費	466,467	11.6
元利償還金	466,451	11.6
うち元金	410,853	10.2
うち利子	55,598	1.4
一時借入金利子	16	0.0
その他の経費	1,358,293	33.7
物件費	398,188	9.9
維持補修費	2,683	0.1
補助費等	462,284	11.5
うち一部事務組合負担金	251,938	6.2
繰出金	390,126	9.7
積立金	101,362	2.5
投資・出資金・貸付金	3,650	0.1
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	858,441	21.3
うち人件費	66,634	1.7
普通建設事業費	858,083	21.3
うち補助	140,245	3.5
うち単独	663,825	16.5
災害復旧事業費	358	0.0
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,034,694	100.0

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県東串良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,217	4,035	182	172	8	4,391	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,047人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,993人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	27.69km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	4,217,159千円	将来負担比率	19.2%
歳出総額	4,034,694千円		
実質収支	172,217千円		
標準財政規模	2,645,499千円		
地方債現在高	4,391,004千円		

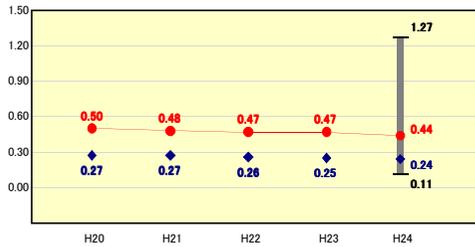


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 5/111 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

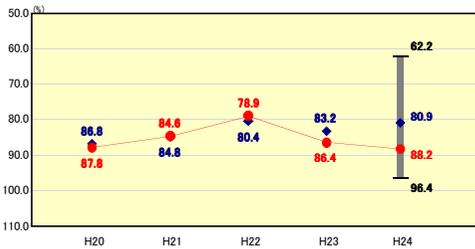


**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年横ばいの状況が続いている。町税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫補助金等への依存度が高い財政構造にある。今後とも、事務事業の見直しと整理合理化を図るとともに、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税などの自主財源の歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 96/111 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

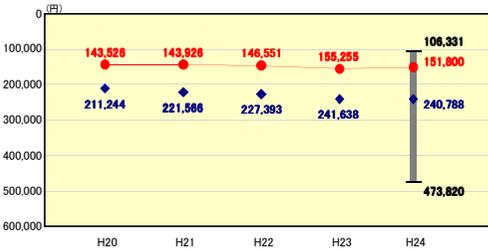


**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費等の増加により類似団体内平均値を上回っている。事務事業等の見直しによる経常経費の歳出抑制に努める。扶助費においては、単独事業等による見直しを行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,800円]

類似団体内順位 6/111 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

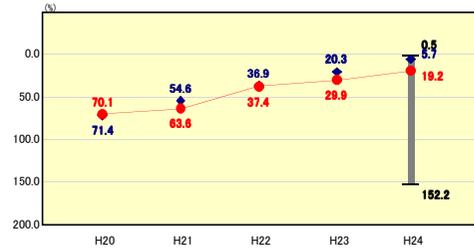


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの決算額は、類似団体内平均値より下回っている。今後も、安定的な財政運営を行うために、職員定数の適正化による人件費の削減や物件費の歳出抑制に取り組む。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [19.2%]

類似団体内順位 57/111 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

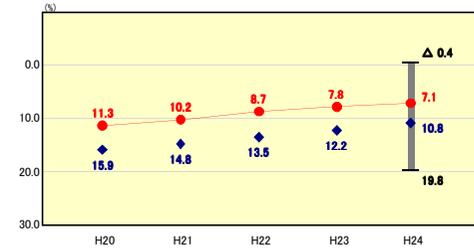


**将来負担比率の分析欄**  
 退職手当組合等積立不足額の大幅な減少により、退職手当負担見込額が減少したことや、組合等負担見込額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の積立による充当可能基金の増額により比率は減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。今後も義務的経費及び経常経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 16/111 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

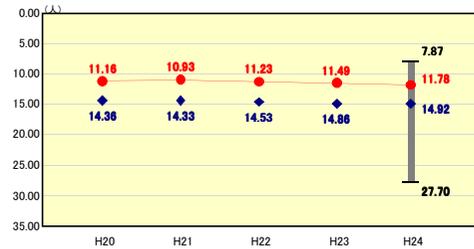


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体内平均値を下回っているが、今後も普通建設事業等の見直しによる地方債発行の抑制による将来の公債費負担の縮減に取り組む。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.78人]

類似団体内順位 27/111 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

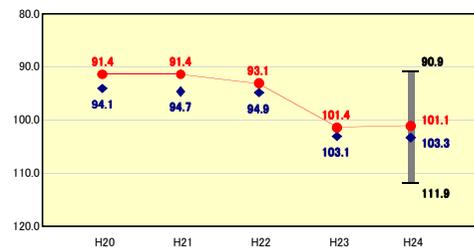


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまでも適正な定員管理に取り組んでおり、類似団体内平均値に比べ下回っている。今後も事務仕分け作業等を実施し、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 27/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体内平均値、全国町村平均より下回っている状態である。指数の変動要因は、国家公務員の時限的な給与改定特例法によるものと、高齢・高給者の退職、新規採用によるもの。今後、定員管理・給与適正化計画を策定し、類似団体平均水準の給与になるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県東串良町

## 経常収支比率の分析

人口	7,047人	(H25.3.31現在)	実速率	-	%
うち日本人	6,993人	(H25.3.31現在)	実結算	-	%
面積	27.69	km <sup>2</sup>	赤字比率	7.1	%
入総額	4,217,159	千円	負債比率	19.2	%
出総額	4,034,694	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実収支	172,217	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
標準財政規模	2,645,499	千円			
地方債現在高	4,391,004	千円			

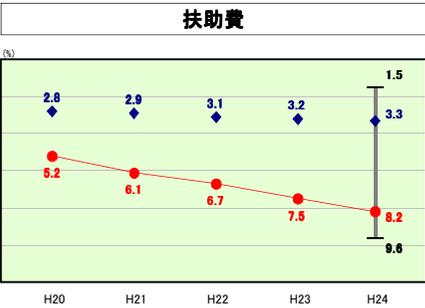


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



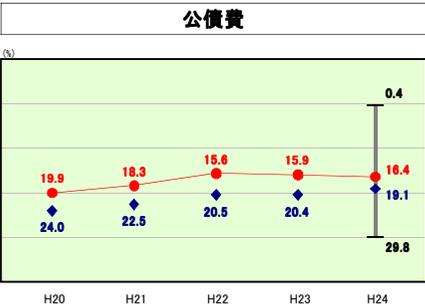
#### 人件費の分析欄

定員管理及び給与の適正化に努めてきているが、類似団体内平均値を上回っている。  
 H24については、退職者による基本給の減、期末勤勉手当・退職手当負担金の減による人件費の減となっている。  
 今後も第2次集中改革プラン等による行財政改革を通じて、人件費の抑制に努める。



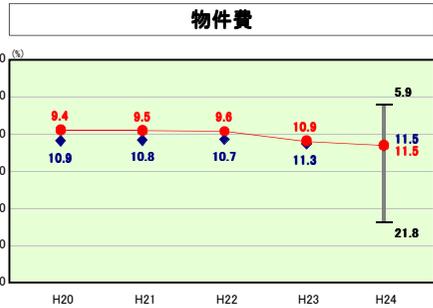
#### 扶助費の分析欄

私立保育園への運営費負担金及び高齢化率の伸びなどにより、類似団体内平均値を大幅に上回っている。  
 H24については、自立支援給付サービス、児童福祉費、保育園運営による負担金が増となっている。  
 今後も単独事業で行っている扶助費の見直し等に努め、上昇傾向に歯止めをかけていきたい。



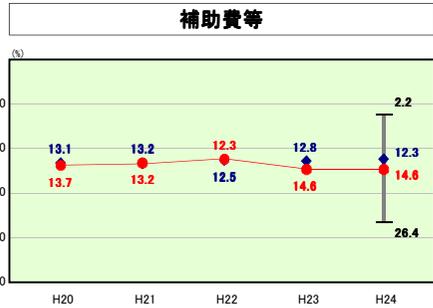
#### 公債費の分析欄

類似団体内平均値を下回っている。今後においても、費用対効果を考慮した事業を優先し、地方債残高を減少させていく必要がある。



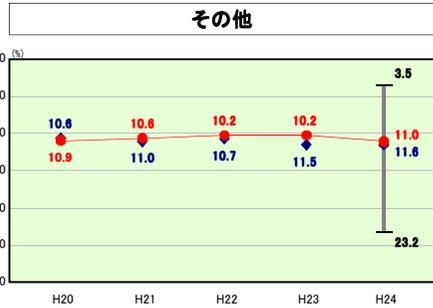
#### 物件費の分析欄

需用費や委託料などの経費の抑制などで、類似団体内平均値と同値である。今後も、事務事業などの総点検を行い、内部管理費の抑制に努める。



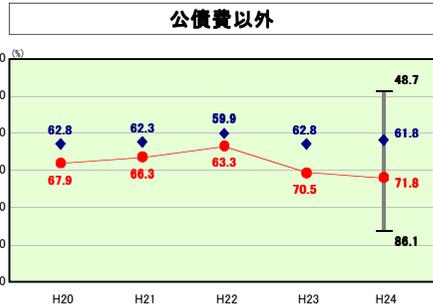
#### 補助費等の分析欄

22年度以降、類似団体内平均値を上回っている。一部事務組合への負担金が増額していることも一因であるが、各種団体への補助金の見直しを行い、歳出抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他については、類似団体内平均値並みであるが、毎年特別会計への繰出金が多額になってきている。  
 特に、国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰出金が多額になってきているので、保険税の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

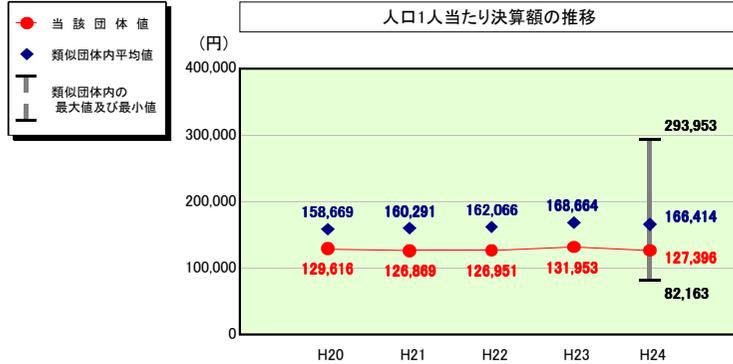
類似団体との比較で、扶助費に占める割合が高くなっているため、上昇傾向に歯止めをかけた。  
 今後も、全体的な行財政改革による財政健全化、定員適正化を図っていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県東串良町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

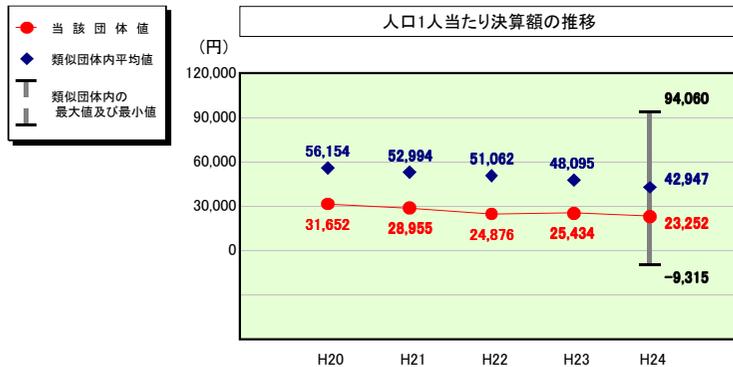
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	726,768	103,132	133,934	▲ 23.0
賃金 (物件費)	55,159	7,827	14,689	▲ 46.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,295	19,625	21,722	▲ 9.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,440	5,029	5,691	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	66,634	9,456	2,908	225.2
▲退職金	▲ 124,538	▲ 17,672	▲ 15,380	14.9
合計	897,758	127,396	166,414	▲ 23.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.78	14.92	▲ 3.14
ラスパイレズ指数	101.1	103.3	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

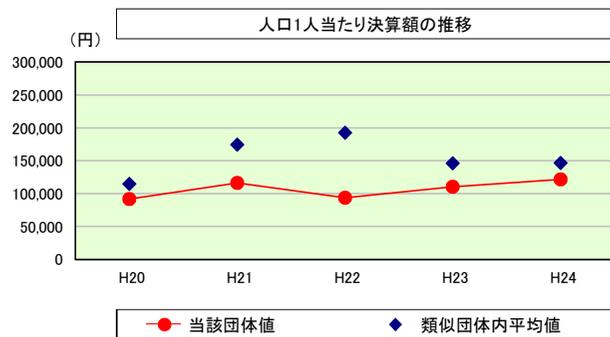


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	466,451	66,191	106,402	▲ 37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,000	2,129	24,039	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,017	4,260	5,562	▲ 23.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	2	28	▲ 92.9
▲特定財源の額	▲ 28,111	▲ 3,989	▲ 5,016	▲ 20.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 319,516	▲ 45,341	▲ 91,062	▲ 50.2
合計	163,857	23,252	42,947	▲ 45.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

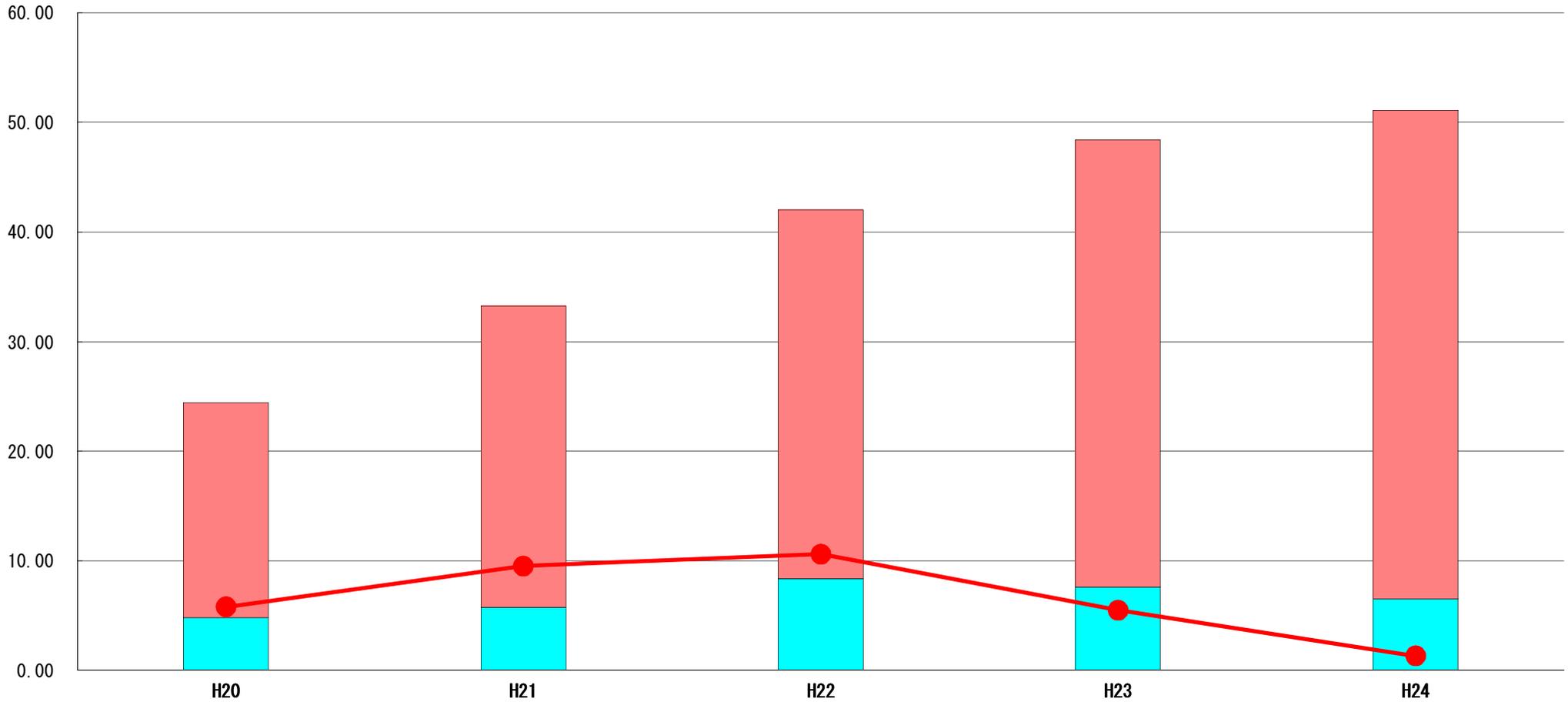
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	656,958	91,652	1.7	114,677	3.9	▲ 2.2
うち単独分	484,739	67,625	5.6	55,912	0.4	5.2
H21	831,185	116,429	27.0	174,443	52.1	▲ 25.1
うち単独分	598,260	83,802	23.9	89,518	60.1	▲ 36.2
H22	667,148	93,635	▲ 19.6	192,544	10.4	▲ 30.0
うち単独分	478,027	67,092	▲ 19.9	82,235	▲ 8.1	▲ 11.8
H23	776,205	110,100	17.6	146,140	▲ 24.1	41.7
うち単独分	596,324	84,585	26.1	75,451	▲ 8.2	34.3
H24	858,083	121,766	10.6	146,641	0.3	10.3
うち単独分	663,825	94,200	11.4	68,142	▲ 9.7	21.1
過去5年間平均	757,916	106,716	7.5	154,889	8.5	▲ 1.0
うち単独分	564,235	79,461	9.4	74,252	6.9	2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.64	27.48	33.65	40.75	44.59
 実質収支額		4.81	5.75	8.39	7.63	6.51
 実質単年度収支		5.79	9.51	10.62	5.51	1.32

**分析欄**

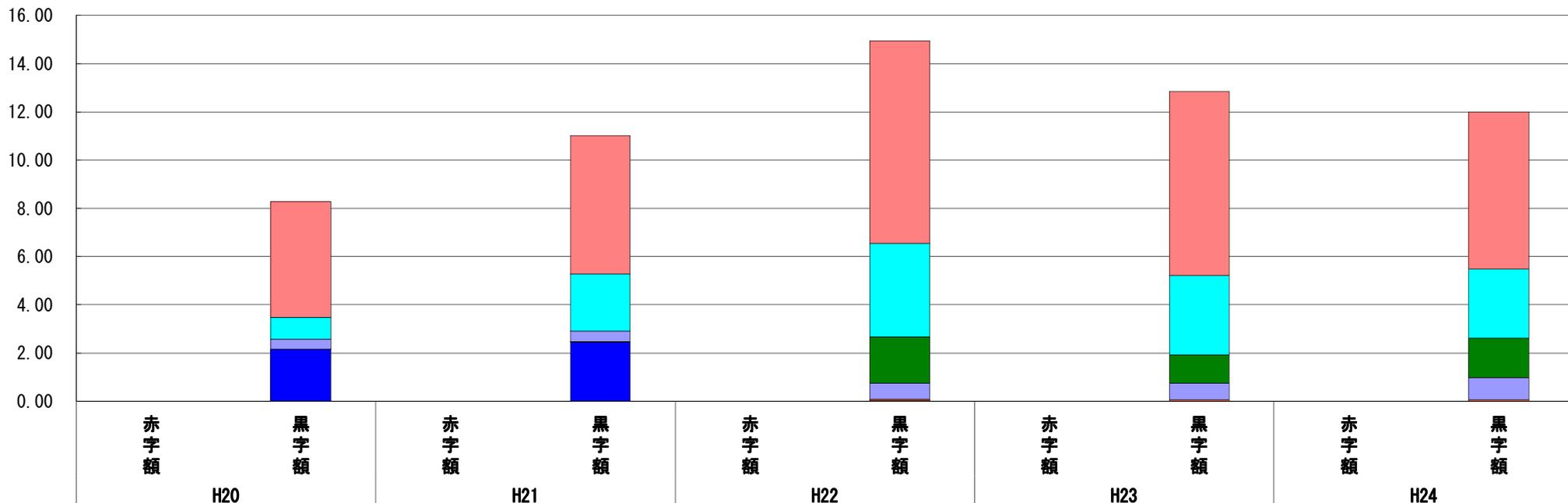
財政調整基金残高及び実質収支額とも標準財政規模比が増加傾向にあるが、実質収支比率が標準的になるよう財政健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.81	5.75	8.39	7.63	6.51
東串良町国民健康保険特別会計		0.89	2.37	3.89	3.30	2.86
東串良町介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	1.91	1.17	1.64
東串良町簡易水道事業特別会計		0.41	0.43	0.66	0.69	0.92
東串良町介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	-	0.07	0.05	0.06
東串良町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.16	2.46	0.00	-	-

## 分析欄

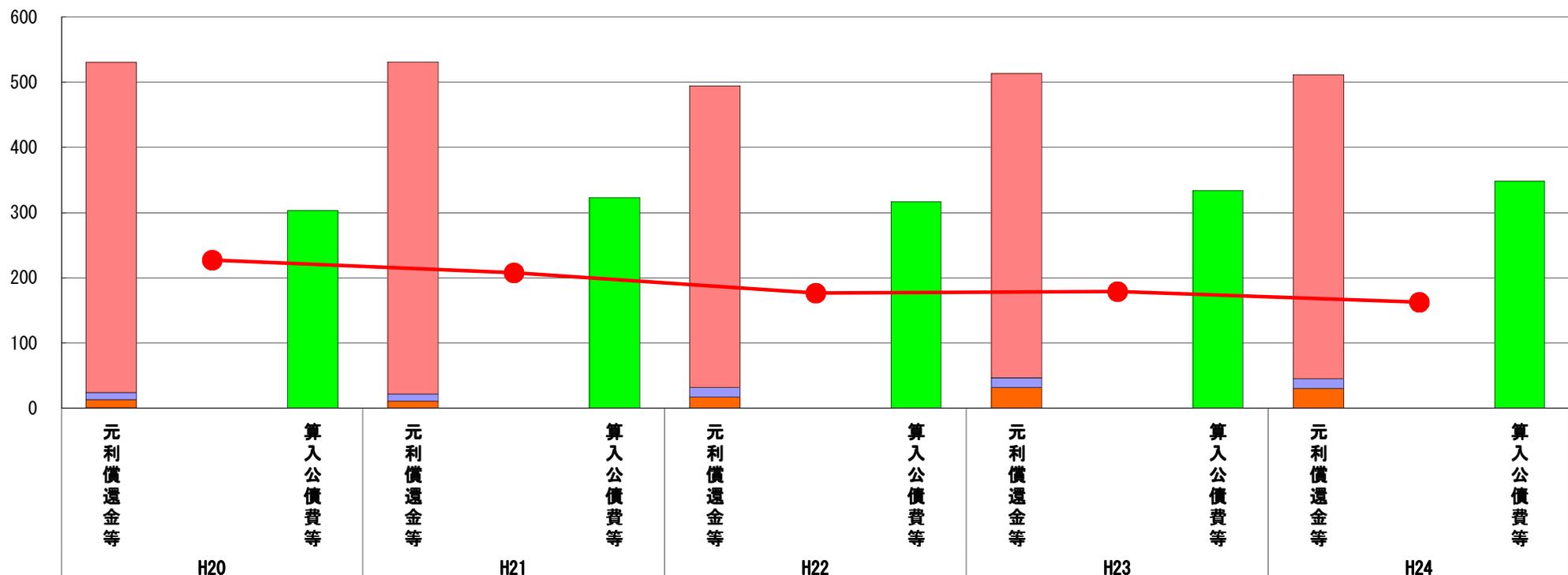
全会計の収支が黒字となっているが、特に毎年度、国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰出金が多額になってきており、保険税の適正化を図り普通会計の負担を減少させる。  
また、全会計赤字額とならないよう、財政健全化に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		506	509	462	466	466
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11	11	15	15	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	17	32	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		303	323	317	334	348
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		227	208	177	179	163

## 分析欄

実質公債比率の分子については、年々減少しつつあるが、今後も新規地方債の発行を抑制しつつ元利償還金を減少させていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

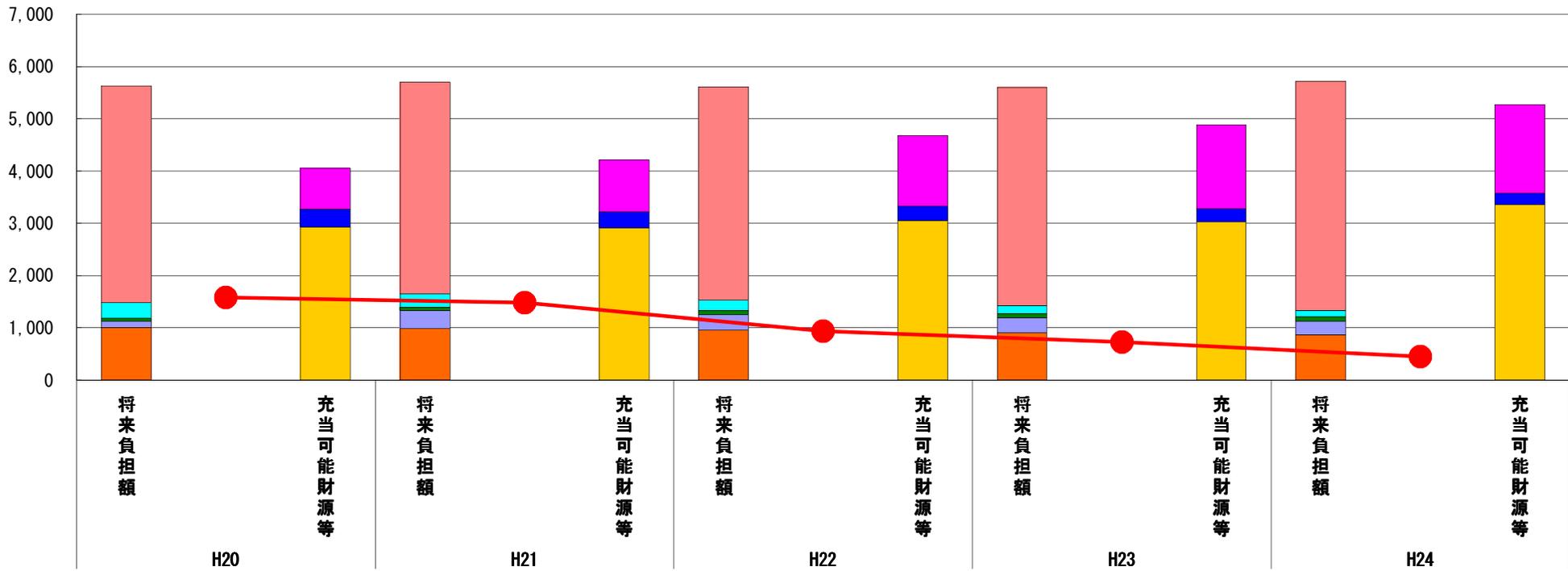
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,150	4,046	4,077	4,182	4,391
	債務負担行為に基づく支出予定額		293	253	205	151	120
	公営企業債等繰入見込額		60	61	76	82	84
	組合等負担等見込額		128	350	304	282	263
	退職手当負担見込額		998	983	948	905	862
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		791	997	1,356	1,607	1,702
	充当可能特定歳入		330	303	276	249	221
	基準財政需要額算入見込額		2,933	2,912	3,047	3,023	3,350
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,574	1,481	931	724	447

## 分析欄

退職手当負担見込額や、一部事務組合等負担見込額が減少したこと、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、大幅に減少した。  
 今後も公債費等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革等を行い、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。